

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期  
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日精樹脂工業株式会社

【英訳名】 NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田穂積

【本店の所在の場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原英俊

【最寄りの連絡場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原英俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	11,145	18,750	3,669	6,910	16,465
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,757	32	445	87	2,303
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	1,757	2	433	73	2,347
純資産額 (百万円)			20,143	19,671	19,579
総資産額 (百万円)			34,468	36,761	35,058
1株当たり純資産額 (円)			956.11	932.80	928.63
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	83.88	0.10	20.71	3.51	112.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			58.1	53.2	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,702	581			919
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	400	79			757
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	723	655			505
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,382	4,720	6,029
従業員数 (名)			718	794	736

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期第3四半期連結累計期間及び同会計期間並びに第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、いずれも1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期第3四半期連結累計期間及び第55期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	794
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	583
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 連結子会社への出向者27名は含まず、連結子会社からの出向者39名を含んでおります。

3 嘱託・パートタイマー41名は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	5,407	
アメリカ地域		
アジア地域	287	
合計	5,695	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 周辺機器及び部品につきましては、製品(又は部品)として仕入れる部分が多いため、上記に含めておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	4,105		3,342	
アメリカ地域	1,432		900	
アジア地域	816		1,922	
合計	6,354		6,165	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	4,202	
アメリカ地域	1,432	
アジア地域	1,275	
合計	6,910	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
該当する主要な相手先がないため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の伸びを下支えとして、企業収益・設備投資ともに改善の動きが見られました。しかし、景気の緩やかな回復基調は維持されているものの、経済政策効果の反動、海外景気の下振れ懸念や急激な円高等の下押しリスクが存在しており、引き続き予断を許さない状況が続いております。

当社グループが所属する射出成形機業界におきましては、円高および政策効果の剥落等の影響から国内設備投資は伸び悩んでおります。また、海外市場においても特に東アジアを中心に激しい価格競争が展開されるなど、依然として厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高が69億1千万円（前年同四半期比88.3%増）となりました。製品別売上高につきましては射出成形機売上高が50億7千5百万円（前年同四半期比142.0%増）、周辺機器売上高が4億7千2百万円（同35.6%増）、部品売上高が10億6千8百万円（同17.2%増）、金型等の売上高は2億9千4百万円（同5.5%減）と概ね増加いたしました。利益面につきましては、国内および米国での売上が増加したことに伴い営業利益は1億8千2百万円（前年同四半期実績は営業損失4億8千6百万円）を計上いたしました。しかしながら、加速する円高の影響から為替差損1億4千9百万円（前年同四半期実績は為替差益2千2百万円）を計上したことにより経常利益8千7百万円（前年同四半期実績は経常損失4億4千5百万円）となり、これらの結果、四半期純利益は7千3百万円（前年同四半期実績は四半期純損失4億3千3百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 日本

円高の影響により国内の設備投資需要は減少傾向にあります。自動車部品関連の一部、容器・医療関連から比較的安定した需要があったこと等から売上高（外部売上高）は42億2百万円、営業利益は1億4千6百万円となりました。

#### アメリカ地域

自動車関連および医療関連で需要が持ち直し好調に推移したこと、またコネクタおよび雑貨関連での受注が堅調だったこと等から売上高（外部売上高）は14億3千2百万円、営業利益は8千万円となりました。

## アジア地域

タイ、インドネシア等を中心とした東南アジアでは、自動車関連の需要が好調に推移し、また中国等の東アジアでは電子部品関連、OA通信関連が堅調に推移したこと等から売上高（外部売上高）は12億7千5百万円となりましたが、厳しい価格競争の結果、営業損失1千万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、第2四半期連結会計期間末比8億8千4百万円増加し、367億6千1百万円となりました。主たる増加要因は売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加6億4千6百万円のほか、商品及び製品の増加6億6千2百万円であり、主たる減少要因は、現金及び預金の減少4億4千4百万円であります。

負債合計は、第2四半期連結会計期間末比7億3千8百万円増加し、170億9千万円となりました。主たる増加要因は、仕入高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加11億7千4百万円であり、主たる減少要因は、流動負債及び固定負債における借入金の減少2億2千3百万円であります。

純資産合計は、第2四半期連結会計期間末比1億4千5百万円増加し、196億7千1百万円となりました。主たる増加要因は為替換算調整勘定の増加6千3百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千1百万円（前年同四半期実績は9億6百万円）となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、仕入高増加に伴う仕入債務の増加額14億4千万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、売上高増加に伴う売上債権の増加額7億8千8百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円（前年同四半期実績は1億1千1百万円）となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、定期預金の払戻による収入1億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出9百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千1百万円（前年同四半期実績は1億4千万円）となりました。このうち、キャッシュ・アウトの主たる要因は、短期借入金の減少額1億7千1百万円であります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億4千4百万円減少し、47億2千万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は2千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の事業環境につきましては、国内市場におきましては政策効果の剥落等、海外市場におきましては円高の進行等の要因から先行きが不透明であり、依然として予断を許さない状況にあります。また、当社グループの連結業績もこれらの環境要因に大きな影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、今後とも、海外部材調達拡大をはじめとするコストダウン施策の実施、国内外の販売・サービス体制の整備、市場ニーズを的確に捉えた新機種の開発、中国生産の拡大等を進めてまいります。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		22,272,000		5,362		5,342

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,948,300	209,483	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	22,272,000		
総株主の議決権		209,483	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	1,321,500		1,321,500	5.93
計		1,321,500		1,321,500	5.93

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	341	330	300	280	259	244	250	270	287
最低(円)	295	268	255	239	201	205	219	210	241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,024	6,433
受取手形及び売掛金	9,600	7,905
商品及び製品	4,293	3,445
仕掛品	1,344	722
原材料及び貯蔵品	3,040	2,799
その他	3,171	2,816
貸倒引当金	153	188
流動資産合計	26,320	23,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,941	1 3,128
機械装置及び運搬具(純額)	1 466	1 548
土地	4,339	4,355
その他	1 960	1 1,079
有形固定資産合計	8,707	9,111
無形固定資産	898	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	628	707
その他	246	264
貸倒引当金	40	62
投資その他の資産合計	834	909
固定資産合計	10,441	11,123
資産合計	36,761	35,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,530	6,272
短期借入金	2,129	2,509
未払法人税等	63	54
引当金	204	171
その他	1,424	1,445
流動負債合計	12,353	10,453
固定負債		
長期借入金	540	675
退職給付引当金	2,505	2,368
引当金	171	221
その他	1,519	1,761
固定負債合計	4,736	5,026
負債合計	17,090	15,479

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	9,828	9,825
自己株式	824	824
株主資本合計	19,855	19,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	139
為替換算調整勘定	406	536
評価・換算差額等合計	312	397
少数株主持分	129	123
純資産合計	19,671	19,579
負債純資産合計	36,761	35,058

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,145	18,750
売上原価	9,346	14,050
売上総利益	1,798	4,699
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,568	<sup>1</sup> 4,165
営業利益又は営業損失( )	1,769	534
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	9	10
助成金収入	190	-
その他	96	164
営業外収益合計	323	198
営業外費用		
支払利息	84	83
為替差損	221	610
その他	5	5
営業外費用合計	311	699
経常利益又は経常損失( )	1,757	32
特別利益		
固定資産売却益	2	38
貸倒引当金戻入額	-	18
役員退職慰労引当金戻入額	-	25
特別利益合計	2	82
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産廃棄損	1	0
投資有価証券評価損	2	-
関係会社株式評価損	5	-
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,768	114
法人税等	<sup>2</sup> 18	<sup>2</sup> 99
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15
少数株主利益	7	13
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,757	2

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,669	6,910
売上原価	2,937	5,287
売上総利益	731	1,623
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,218	<sup>1</sup> 1,440
営業利益又は営業損失( )	486	182
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	2	3
為替差益	22	-
助成金収入	22	-
その他	17	69
営業外収益合計	71	80
営業外費用		
支払利息	27	26
為替差損	-	149
その他	3	0
営業外費用合計	31	176
経常利益又は経常損失( )	445	87
特別利益		
固定資産売却益	-	2
役員退職慰労引当金戻入額	-	25
特別利益合計	-	27
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	446	115
法人税等	<sup>2</sup> 14	<sup>2</sup> 36
少数株主損益調整前四半期純利益	-	78
少数株主利益	1	4
四半期純利益又は四半期純損失( )	433	73

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,768	114
減価償却費	689	635
貸倒引当金の増減額( は減少)	17	47
賞与引当金の増減額( は減少)	-	42
退職給付引当金の増減額( は減少)	158	137
受取利息及び受取配当金	37	33
支払利息	84	83
助成金収入	190	-
売上債権の増減額( は増加)	2,044	2,185
たな卸資産の増減額( は増加)	1,076	1,975
未収消費税等の増減額( は増加)	172	134
仕入債務の増減額( は減少)	623	2,819
その他	8	132
小計	1,614	496
利息及び配当金の受取額	37	34
利息の支払額	87	83
助成金の受取額	190	-
法人税等の支払額	51	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702	581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	104	-
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	82	43
無形固定資産の取得による支出	167	34
その他	46	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	400	79
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	877	334
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	-	134
配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	-	0
セール・アンド・リースバックによる収入	908	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	206	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	655
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	150
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,037	1,309
現金及び現金同等物の期首残高	5,344	6,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,382	4,720



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動はありません。

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,301百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,036百万円
(注) 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。 社員ローン 9百万円	(注) 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。 社員ローン 9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料諸手当 1,243百万円	給料諸手当 1,437百万円
退職給付費用 196	退職給付費用 201
製品保証引当金繰入額 20	製品保証引当金繰入額 120
2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して記載しております。	2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して記載しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料諸手当 420百万円	給料諸手当 548百万円
退職給付費用 66	退職給付費用 66
製品保証引当金繰入額 6	製品保証引当金繰入額 41
2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して記載しております。	2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 7,486百万円	現金及び預金 5,024百万円
預入期間が3か月超の定期預金 104	預入期間が3か月超の定期預金 304
現金及び現金同等物 7,382	現金及び現金同等物 4,720

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,321,534

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその周辺機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ 地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,285	647	735	3,669		3,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,258	0		1,258	(1,258)	
計	3,544	648	735	4,928	(1,258)	3,669
営業費用	3,968	660	823	5,453	(1,297)	4,155
営業利益又は営業損失( )	424	12	88	524	38	486

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
- 2 各区分に属する主な国又は地域・・・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ  
アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、  
香港

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ 地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,892	1,879	2,373	11,145		11,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,243	0		3,244	(3,244)	
計	10,135	1,880	2,373	14,389	(3,244)	11,145
営業費用	11,705	2,014	2,531	16,252	(3,337)	12,914
営業利益又は営業損失( )	1,570	134	157	1,862	92	1,769

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
- 2 各区分に属する主な国又は地域・・・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ  
アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、  
香港

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	711	1,081	70	1,862
連結売上高(百万円)				3,669
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	29.5	1.9	50.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、

台湾、香港

その他の地域 スウェーデン、ブラジル

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,078	3,635	151	5,865
連結売上高(百万円)				11,145
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	32.6	1.4	52.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、

台湾、香港

その他の地域 南アフリカ、スウェーデン

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、各地域において当社及び現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	10,749	3,487	4,513	18,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,171	5	535	7,713
計	17,920	3,493	5,049	26,464
セグメント利益又は損失( )	518	185	35	668

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	4,202	1,432	1,275	6,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,241	3	201	2,446
計	6,444	1,435	1,477	9,356
セグメント利益又は損失( )	146	80	10	216

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	668
セグメント間取引消去	134
四半期連結損益計算書の営業利益	534

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	216
セグメント間取引消去	33
四半期連結損益計算書の営業利益	182

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸借不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
932.80円	928.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,671	19,579
普通株式に係る純資産額 (百万円)	19,542	19,455
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	129	123
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	1,321	1,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	20,950	20,950

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 83.88円	1株当たり四半期純利益 0.10円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,757	2
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1,757	2
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,950	20,950



### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 20.71円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益 3.51円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	433	73
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	433	73
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,950	20,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日精樹脂工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 昌 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

日精樹脂工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。